

現代産業経済論の展開

— その学論的体系化へのアプローチ —

A CRITICAL SURVEY
ON
THE INDUSTRIAL ECONOMICS

中 本 博 皓 著

税 務 経 理 協 会

著 者 紹 介

生年月日 1934年 5月 1日
現 職 大東文化大学経済学部教授
学 位 「農学博士」
著 書 「企業分析・キリンビール」(1962)「現代
日本精糖産業の発展と分析」(1965)「企業
分析の統計的方法」(1968)「経済学の基礎
〔ケインズ体系への接近〕」(1967)「企業分
析の理論と方法」(1968)「所得・貨幣・経
済成長」(共著・1972)「数値例による近代
経済学基礎演習」(1973)「現代経済学」
(1975) その他

著者との契約により検印省略

1033-0200-3911

昭和53年 9月 1日 初 版 発 行

現代産業経済論の展開

定 価 2,900円

著 者	なかもと ひろ かつ
発 行 者	大 坪 半 吾
整 版 所	音羽整版株式会社
印 刷 所	税経印刷株式会社
製 本 所	株式会社三森製本

発 行 所 東 京 都 新 宿 区 株 式 税 務 経 理 協 会
下 落 合 2 丁 目 5 番 13 号 会 社

郵便番号 161 振替 東京 9-187408 電話 (03) 953-3301 (代表)

乱丁・落丁の場合はお取替えいたします。

© 中本博昭 1978

本書の内容の一部又は全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著者及び出版社の権利侵害となりますので、コピーの必要がある場合は、予め当社あて許諾を求めて下さい。

は し が き

現代産業の環境領域が広域化するなかで、産業は、対内的にもまた対外的にも、政治的次元においてデシジョン・メーカーをおこなわなければならないケースが多くなってきた。現代産業は、それをインプリシットに受け入れてデシジョン・メーカーをおこなっているのである。周知のごとく、現代産業をとりまく環境は絶えず激動し、それに適応すべく産業の行動パターンを現代産業は自からの努力によって変革せざるを得ない状況にある。今日のような、錯綜した環境において、産業のなかの1個人の力では、その目的を達成していくことはできないのである。すなわち現代経済社会において、産業がその目的を形成し、それを達成するためには、産業としての組織を通じて集团的個性を合成した力が産業のデシジョン・メーカーに必要なのである。つまり、現代産業においては、産業自身の要請として専門化した人材の組織的結合がのぞまれているのである。それは「先進的技術、これに関連する資本の使用、ひいては環境の統制をとまなう計画化の必要」(John Kenneth Galbraith, *"The New Industrial State"* (都留重人訳『新しい産業国家』p. 81))からである。

かかる現代産業の経済活動を認識対象として、経済学の領域から、従来の産業論を踏まえて、これまでの産業研究の方法論への反省と今日の産業研究の動向を整理しながら、現代産業論の学論体系へアプローチしようと試みてきた筆者の構想の一端をまとめてみたいとかねがね考えてきた。本書を執筆した意図も、実はこのことに依拠している。しかしながらそれは核心に迫る本論にまだ遠く序論の域を出ていない。

脱稿した原稿に何度か訂正・補筆を加えたが、そのつど大きな考え違いをしていたことを発見した。いまだにいくつかの疑念を自分自身をもって

おり、それは筆者が現代産業の研究を継続する限り持ちつづけなければならない研究上の問題点でもあるのではないかと考えている。

第1章の文頭において「産業論においては、従来、産業に関する一般的知識の寄せ集めをおこなったうえで、各個別産業の概況および産業構造の実態、その変化等について検討を加える程度のものであった」と指摘したのだが、このことに対して場合によっては「それは筆者の認識不足からの誤解である」と真向から批判を受けることも考えなかったわけではない。ここに筆者が、「従来」としたのは1960年半ば頃までを指しているのである。確かに、この時期から今日までの10年間は、経済学の個別研究の分野から、産業を対象とした実証的な経済分析が高い次元でおこなわれるようになり、特に「工業化と経済発展分析」に関する構造的・組織的研究、「産業組織論」の分野における諸研究において、多くのすぐれた業績が発表されており、いく多の論争も学会を通じておこなわれてきた。筆者は「産業論」がいわゆるパラダイム (Paradigm) 形成期を経ていることを十分熟知している。しかし、それだけに「産業論」というフレームというか体系が整理されてもよい時期ではないかと考えるのである。しかしながらパラダイム期に適応した「学論体系」を有したところの「産業論」の文献は「従来」においてはもちろん、今日においてさえ数少ないのである。

確かに、1974年に日本経済新聞社から刊行された篠原三代平・馬場正雄編『現代産業論』は「産業構造」、「産業組織」、「産業政策」の3巻から成っており、一応の体系化が試みられているといえる。また1975年には宮沢健一教授の『産業の経済学』(東洋経済新報社)もあり、これはいわゆる「産業の経済分析の方法論」に言及したものである。それがパラダイム期の「産業論」の体系を示すとみてよいかどうかは断言できない。少なくとも、筆者は「現代産業論」の骨格を(1)産業およびその研究の歴史的展開、(2)産業の構造および組織に関する研究、(3)産業政策に関する研究の3点か

ら成るものとみている。今後、産業論はこれら3点を中心に、interdisciplinary approach のベクトル（指向性）をもった研究がおこなわれなければならないのである。本書において、かかる筆者の意図が十分に発揮されているとは残念ながらいいきれないのである。

以下、第Ⅰ章「産業論の研究領域に関する若干の考察」において、同種競争性基準から産業概念に言及し、産業論の研究領域を明らかにしようと試みた。第Ⅱ章では、これまで産業研究がどのような方法でおこなわれてきたか、とくにこの30年間についての重要と考えられる業績に触れたうえで、「現代産業論の新課題—その学問的性格—」および「現代産業論の新しい側面としての産業組織論—その学問的性格—」に関していささか検討を加えてある。

とくに1960年代に入って寡占産業の行動をめぐる諸弊害が問題となり、衆目の関心を集めるなかで産業組織に関する研究が展開されてきた。その過程について言及するとともに産業組織論の学問的な性格を検討したのが第Ⅱ章2-(4)「産業組織論の学問的体系」である。第Ⅲ章は「現代産業研究と産業の分類」に関して、これまでに利用されてきた Colin G. Clark を中心とした諸説に言及し、さらに、Clark 以前においてどのような産業分類がおこなわれていたかについても若干の検討を試みた。第Ⅳ章は「産業構造の概念および産業構造の変化」に関して、クラーク=グズネッツ流の3部門間産業構造分析によって、その変化の趨勢に言及し、産業構造変化の国際比較および製造工業を中心とした国際分業パターンの比較を通じて「産業構造の変革過程」を明らかにすることを意図したのである。またこの「第Ⅳ章-3」においては「現代日本の主要産業—その構造と組織—」に論及し検討を加えた。ここにおいて、筆者は産業を「(Ⅰ)資源関連産業」、「(Ⅱ)機能集積的産業」、「(Ⅲ)金融および流通・余暇サービス系産業」の3つに分類することによって各部門の主要産業間の構造および産業内組織

の構造、行動、成果に関してもわずかながら言及した。

第Ⅴ章では「インダストリアリゼーション(工業化)とホフマン法則に関する若干の考察」をおこなった。この分野に関しては、W. Hoffmann の *The Growth of Industrial Economies* (1958年、ドイツ語初版1930年) 以来、内外ともに多くの研究成果が発表されており、とくに実証的な経済成長分析がおこなわれてきたのである。本章は、かかる先駆的業績に多くを依存しながら、最近のわが国の製造工業部門において付加価値生産額の構成比率の分析を通じて工業化の諸問題に言及した。

第Ⅵ章は本書の終章ではあるが、結論ではない。本書の結論を出せるに十分なだけ、いまの筆者にはなんら手だてを有してはいないのである。したがって、本章においては、わが国における産業政策の変遷および現代の政策的課題にスポットライトを当てることによって、産業をとりまく環境変化とその不確実性への対応を迫られている日本の産業政策 に対して、「現代産業政策の展開」と題してアプローチを試みたのであるが、決して十分なものとはいえない。

筆者は、本書に「現代産業経済論の展開」というタイトルを付したが、いま読み返してみると、一抹の不安を禁じえない。今後、できれば、早い時期に補筆したいと考えている。

最後に、本書の執筆にあたって多くの先達の貴重な業績に依拠するところが多かったことを明記し、引用・参考にさせていただいた文献等注釈は巻末に一括整理して収載することにした。また、本書の出版を快諾して下さった税務経理協会および校正等に変な努力をして下さった書籍編集部の方々に、とりわけ定岡氏には筆者の遅筆と、下手な校正で迷惑をおかけしてしまったことを心からおわびする次第である。

1978年7月

中 本 博 皓

Summary

The purpose of this book is to make a critical survey on the economies of industrial structure and organization. And this book is designed to be a help for students who try to understand the development of industrial relations Japan. Ever the less is president as a preparation for the future studies. Besides Dr. Colin G. Clark's *The Conditions of Economic Progress* (2ed., 1951), I have drawn upon Dr. W. Hoffmann's *The Growth of Industrial Economies* (1953), Dr. Simon S. Kuznets' *Modern Economic Growth* (1966), Dr. A. Maizels' *Industrial Growth and World Trade* (1963), and Dr. H.B. Chenery's article, "Patterns of Industrial Growth", in *The American Economic Review*, September 1960, etc.

This book is divided into six major chapters. Chapter I refers to the concept of *industry*. The concept of industry plays an important part in the argument which follows, and it is necessary at the outset to make a definition of *industry clear*. This term is mainly used in a collective sense: a group of firms producing indetical similar products or products having raw materials or uses in common or more widely to all productive activity in a given area, that is to say *Japanese industry*.

Section 1 (in chapter I) outlines this system of ideas. Chapter II (New Issues and Responses in Theory of Mordern Industrial Economies) describes in more detail a problematic character in Theory of Modern Industrial Economies from the viewpoint of economics. Chapter III discusses reasons for which a change in industrial structure may occur, where I refer to industrial classification by Dr. Colin G. Clark and many others. But, Dr. Colin G. Clark's *Industrial Classifications* has been mainly utilized in classifying the data shown in this book accordance with kinds of industrial activity.

Chapter IV examines in more detail *Process of Changes in Industrial Structure in the World's Major Countries*. The data set out in this chapter have been compiled, on an internationally comparable basis as much I can.

Chapter V (Industrialization and the Hoffmann's Law) describes minutely

Table 1 Annual Trend Value Added's Growth Rates of Major Manufacturing in Japan from 1960 to 1974

Industry Year	Food beverages	Clothing footwear and textiles	Chemicals n.e.s	Iron	Metal goods n.e.s	Machinery n.e.s	Electricity	Transport equipments n.e.s
1960 1964 Growth rates	3, 929 7, 254 185%	4, 307 6, 503 151%	1, 888 3, 974 210%	3, 894 6, 557 168%	2, 138 4, 686 219%	4, 667 8, 546 183%	4, 953 8, 851 179%	4, 569 8, 551 187%
1965 1969 Growth rates	9, 641 16, 644 173%	7, 747 12, 804 165%	4, 315 9, 323 216%	6, 243 14, 342 230%	4, 896 13, 242 270%	8, 369 23, 044 275%	8, 611 23, 633 274%	9, 154 19, 220 210%
1970 1974 Growth rates	19, 588 28, 160 144%	15, 052 14, 765 98%	10, 623 13, 896 131%	16, 934 31, 766 188%	15, 949 18, 444 116%	29, 005 40, 531 140%	29, 250 41, 666 140%	23, 321 37, 817 162%
1960 1974 Growth rates	3, 929 28, 160 717%	4, 307 14, 765 343%	1, 888 13, 896 736%	3, 894 31, 766 816%	2, 138 18, 444 863%	4, 667 40, 531 868%	4, 953 41, 666 841%	4, 569 37, 817 828%

* n.e.s not elsewhere specified.

** Units : 10 million Yen.

Table 2 International Difference in Industrial Structure (Distribution in percent of value added), 1960—1970.

Country		Japan (1960)	Japan (1965)	Japan (1970)	United State (1967)	United Kingdom (1968)	France (1965)	Germany (1970)
Industry								
Primary industries		12.55	9.27	6.07	3.06	2.43	8.08	3.25
Agriculture, forestry and fisheries		12.55	9.27	6.07	3.06	2.43	8.08	3.25
Secondary industries		43.48	43.31	46.18	39.90	44.87	45.44	55.35
Mining		3.18	2.86	2.58	2.56	2.28	1.97	3.22
Manufacturing		31.52	30.39	32.99	29.32	31.82	31.38	40.75
Heavy manufacturing and Chemical industry		17.09 (54.22)	17.41 (56.40)	20.62 (62.50)	17.18 (58.59)	18.23 (57.27)	16.81 (53.57)	23.02 (56.49)
Light manufacturing industry		14.43	13.25	12.37	12.14	13.60	14.57	17.73
Construction industry		6.24	7.39	8.26	5.79	7.21	9.79	8.73
Energy industry (Electricity and Gas)		2.54	2.67	2.35	2.23	3.56	2.30	2.65
Tertiary industries		43.98	47.42	47.74	57.02	52.70	46.49	41.40
Commerce		12.16	13.21	13.74	15.05	11.57	14.70	11.55
Transportation and Communication		7.43	7.69	6.99	6.14	8.11	4.86	6.54
Service industries		13.90	15.77	18.98	24.37	16.34	18.16	14.07
Public Service		10.49	10.75	8.03	11.46	16.67	8.97	9.24

(i) the Hoffmann's hypothesis, (ii) the general patterns of industrial growth and percentage distribution of value added by industries in our country. In particular, trends in industrial activity during the biggest two periods, namely before and after the two Great Wars, differed for countries classified according to region or degree of industrialization. Probably, an analysis of these differences is of interest for purposes of illustrating the operation of the forces that shaped world industrial activity during these two periods (the prewar and the postwar.), as well as understanding the course of the industrialization's degree and the patterns of industrial growth.

We can see from table 1 that, over the period 1960—1975 the growth rate of value added on major manufacturing in our country changed around an upward trend.

And secondary, we can see from table 2 that, except for a decline in the relative size in total value added of value added in primary industries and a rise in the relative size of value added in the heavy and chemical industries, change of value added's ratio is little seen between 1970 and 1960 in the manufacturing industry as a whole.

There will, however, be slight decline in the growth rate of value added in the light manufacturing industry (for example, clothing and textiles), both representative industries of the age of heavy and chemical industries which rose rapidly in the 1960s.

A few controversial points will be investigated in the course of the argument, but as far as possible controversy has been avoided. Some reflections and my own personal views on *New Issues and Responses for Industrial Policies in Our Country* will be put forward in the last chapter.

Hirotsugu Nakamoto

Daito Bunka

University

Tokyo, Japan

July 1978.

目 次

はしがき

欧 文 序

第Ⅰ章 産業論の研究領域に関する若干の考察 1

- 1 産業の「概念および定義」についての若干の検討..... 2
 - (1) 産業の概念と定義..... 2
 - (2) R. ケイヴスの定義..... 6
 - (3) J. S. ベインの定義..... 6
 - (4) その他の定義と諸定義の問題点..... 7
 - (5) 産業の概念規定の諸基準..... 8
- 2 同種競争性基準による産業概念規定10
- 3 産業論の研究領域に関する若干の考察14

第Ⅱ章 現代産業論の新課題21

- 1 産業研究の方法的視角21
- 2 現代産業論の新課題——その学問的性格——24
- 3 現代産業論の新しい側面としての産業組織論
 - その学問的性格——.....27
 - (1) 産業組織論の展開.....29
 - (2) 日本における産業組織に関する研究の動向.....33
 - (3) 産業組織の国際化にともなう新たな側面.....40
 - (4) 産業組織論の学問的体系.....47

第Ⅲ章 現代産業研究と産業の分類

——主として産業パターンからの考察——……………51

- 1 C. G. クラークの産業分類……………51
- 2 C. G. クラーク以前のわが国の産業分類……………54
- 3 統計調査上の目的からの産業分類……………58
- 4 現代産業論における産業分類……………61
 - (1) 高田保馬説……………62
 - (2) W. ホフマンおよびH. B. チェネリーによる分類……………63
 - (3) 現代産業研究にみられる新しい分類……………64

第Ⅳ章 産業構造の変革過程……………71

- 1 産業構造の概念および産業構造の高度化……………71
 - (1) いろいろな概念……………71
 - (2) 産業構造の形成内容……………72
 - (3) 産業構造の高度化……………73
- 2 産業構造の国際比較……………75
 - (1) 世界の産業編成の変化……………75
 - (2) C. G. クラーク-S. S. グズネッツ流の3部門間産業構造の趨勢……………76
 - (3) 製造工業を中心とした国際分業パターンの比較……………87
- 3 現代日本の主要産業——その構造と組織——……………92
 - (1) 主要な資源関連産業……………92
 - (2) 機能集積的産業……………109
 - (3) F. マッハルプの知識産業の分類……………123
 - (4) 情報産業（知識産業）の市場構造……………125
- 4 余暇関連産業……………132

(1) サービス産業の就業構造	132
(2) 余暇の機能と余暇時間	136
(3) 余暇関連産業の市場構造	139

第Ⅴ章 インダストリアリゼーションのパターンと

ホフマン法則に関する若干の考察 149

1 W. ホフマンの産業発展分析の背景	149
2 W. ホフマンの仮説と工業成長の一般的パターン	
——とくにホフマン法則に対する実証的検討——	151
(1) ホフマン仮説の検討	151
(2) 主要産業諸国における工業の生産構成の変遷	
——とくに工業成長の一般的パターン——	155
(3) 付加価値額（純生産額）による工業化水準の国際比較	159
3 最近におけるわが国の産業別付加価値配分とホフマン比率	171
(1) 産業別付加価値構成の変化	171
(2) 消費財産業と資本財産業の地位逆転	
——とくにわが国工業の場合について——	177
4 工業化に関するW. ホフマン以降の研究動向	
——とくにメイゼルス＝チェネリー型工業化パターンについて	182
(1) 工業化パターンをめぐるW. ホフマン以降の研究動向	182
(2) H. B. チェネリーの工業化パターン	184
(3) メイゼルス＝チェネリーの工業化法則	189

第Ⅶ章 現代産業政策の展開

——環境変化とその不確実性への対応——	193
1 産業政策の政策目標と政策手段	193
2 構造不況と産業政策——産業の保護と育成——	197
(1) 産業保護政策——税制措置の日本的産業政策の特徴——	197
(2) 保護的産業育成政策	198
(3) 構造的な不況産業とその政策的対応	199
3 産業組織政策——独占禁止政策と価格政策——	209
注 釈 一 覧	217
表 索 引	227
索 引	229

第 I 章 産業論の研究領域に関する若干の考察

これまでの産業の研究は、個別特殊研究が中心的な位置を占めており、産業論の学論体系の 1 つの研究というより実証的な経済研究として認識されることが多かった。また「産業論」の講義においても、従来、産業に関する一般的知識の寄せ集めをおこなったうえで、各個別産業の概説および産業構造の実態、その変化等について分析・検討を加える程度であつたから、「産業連関分析」を産業論の範疇において扱うことは少なく、むしろ産業連関分析は、マクロ的な経済活動水準の分析用具として経済学の巨視的分析の一環とみなしてきたのである。それが誤りであるとかないとかの論争ではなく、筆者は今日まで一般に産業論と称されてきたところのものが、実は、なんら学論体系に関する整理がなされずに、産業に関する知識の集合主義に終始しつつ、現実問題としての産業事情の概説の域を脱し切れないままに今に至ってしまったのではないかと反省しているのである。

そのような立場に置かれてきた根拠が産業論の側になかったわけではない。それは産業論があまりにも interdisciplinary analysis ないしは interdisciplinary approach がなされやすい性質をもっていることに原因があるのではないかと考えられるのである。筆者は、産業論が産業に関連する実証的経済研究の統合科学として、境界領域的構想を志向する学問的性格をもつものとみなすことにはなんら異論はない。しかしながら、かかる性格を有する産業論を単に産業事情の叙述に終らせてしまってはならず、また一面において interdisciplinary approach による研究がなされるべきとはいえ、そこには科学としての独立性と実証的な分析によるデータを基礎として一般的経験法則を発見し、演繹的な学論体系の確立がなされなければならな

いのであり、それが可能となったときはじめて応用科学として経済学的に、経営学的にそして社会的にも相互に関連性をもつ隣接補完科学として統合理論化したところの「産業論」が完成すると考えられるのである。

本書は、かかる観点から、産業論に関する学論体系に言及することによって、『現代産業経済論』を展開しようと試みるものであるが、それは「現代産業論の学論体系序説」に過ぎないものである。

1 産業の「概念および定義」についての若干の検討

(1) 産業の概念と定義

競合製品または競合サービスの生産供給をおこなう一群の諸企業すなわち「産業」における経営および経済に関する諸領域とそこに生起する一連の諸問題(政策を含む。)を認識対象として研究する学問を筆者はここで「産業論」と定義する。

今日、産業に関する研究は経済学者に限らず広く心理学者、社会学者を包括した意味における社会科学者一般の高い関心を呼んでいる。産業のもつ不確定要素が研究者を問わず一般の公衆の関心を誘発するという見方もできる。すなわち、今日の産業は、その産業自体およびそれをとりまく環境の変化の原点に人間の思考や行動があり、かつまたその変化に適応すべく人間行動パターンの変革がなされるところに一般の関心を高度に誘発するのである。今日われわれが活動する社会は単に「人」の集合組織としてではなく意識的に調整された人間の行動と産業との有機的かつ複合的協働システムとして成立し、存立している。そこにまた、不確定性を創出する原因があり、それを回避するにも複合的協働社会の構成メンバーとしての産業に対する関心が高まらざるを得ないのである。

産業研究は、いわゆる経済学の特殊な実証的研究としておこなわれてきたもので、対象となる産業によってその方法、目標に差異の存在すること